

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	総合的なバリアフリー社会の形成の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	安心生活政策課	課長 岩月 理浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 3 総合的なバリアフリー化を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー法)が平成18年12月から施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 当事者参画によるスパイラルアップのための体制の確立に向けた施策関連事業 ①バリアフリー化基準適合義務に関する調査・検討(H22年度～)②バリアフリー技術規格調査研究(H14年度～) ③災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化と情報提供のあり方に関する調査研究(H24年度)④バリアフリーネットワーク会議等の開催(H19年度～) 2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 ①バリアフリープロモーター派遣(H15年度～) 3) 心のバリアフリーの推進関連事業 ①バリアフリー教室の開催(H13年度～) ②バリアフリーリーダーの認定・育成(H17年度～)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	51	44	39	35	43
	執行額	43	33	29	—	—	
執行率(%)	84.4%	75.3%	75.2%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	ハード対策を支えるソフト対策としてのバリアフリー教室の参加人数	成果実績	人	49,251	64,365	76,761	100,000
		達成度	%	49%	64%	77%	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	バリアフリー教室の開催	活動実績 (当初見込み)	回	251	222	226	—
					(33)	(33)	(33)
単位当たりコスト	55,732(円/回数)		算出根拠	年間でバリアフリー教室開催にかかった費用の合計/バリアフリー教室開催回数(12,595,499円/226回)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(本省分)						
	諸謝金	1.7百万円	3.4百万円				
	職員旅費	0.8百万円	1.7百万円				
	委員等旅費	1.8百万円	3.0百万円				
	総合的バリアフリー推進調査費	12百万円	18百万円				
	(地方運輸局分)						
	諸謝金	3.6百万円	3.6百万円				
	職員旅費	2.7百万円	3.1百万円				
	委員等旅費	2.3百万円	1.9百万円				
総合的バリアフリー推進調査費	10百万円	8.6百万円					
計	35百万円	43百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	誰もが安心して生活できるユニバーサル社会の構築に資する法制度等の普及のためのものであり、バリアフリー法では、国の責務として、バリアフリー化促進に関する国民の理解を深めるとともに、その実施に関する国民の協力を求めることを規定しており、普及促進のための検討は政府が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方運輸局等執行分においては、本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。国土交通本省の執行においては、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、また、国土交通本省執行分は、企画競争を用いて競争性を確保した手段により実施しており、実効性の高い手段をとっている。活動実績は、バリアフリー教室の目標参加人数の当初見込みをやや上回る実績となっており、目標達成に向け着実に成果をあげている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	視覚・聴覚障害者の安全性・利便性に関する調査研究等の、専門性が高いもののみを外部委託するとともに、バリアフリー教室を同一地域で実施する場合、連続日での実施や、バリアフリー関係の会議等と同日開催することにより、旅費等の圧縮に努めるなど効率化を図った。 執行上で改善した結果、予算額を圧縮しつつ、バリアフリー教室の参加人数は着実に伸びており、少ないコストで効果的な成果を出すことができた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、効率的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	バリアフリーについて具体的な課題や求められる対策の精査を行い、必要性の高い取り組みに重点化を図った。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	20	平成23年	34	平成24年	39

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
29百万円

総合的なバリアフリー社会
の形成の推進

【企画競争】

B. 社会システム(株)
6.4百万円

弱視者の安全性・利便性に関
する

【企画競争】

C. (財)国土技術研究センター
5.8百万円

災害時・緊急時に対応した避
難経路等のバリアフリー化と
情報提供のあり方

D. (株)大光社印刷
1.4百万円

パンフレット等印刷

E. (一財)全日本ろうあ連盟
0.1百万円

手話通訳業務

A. 地方運輸局等(11機関)
12.3百万円

バリアフリーネットワーク会議、
バリアフリー教室開催等

諸謝金
1.2百万円

職員旅費
0.8百万円

委員等旅費
0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北運輸局			E.(一財)全日本ろうあ連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料等	会場費、教材費等	0.6	諸経費等	手話通訳料、旅費交通費	0.1
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室等	0.5			
職員旅費	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室等	0.4			
委員等旅費	バリアフリーネットワーク会議 バリアフリー教室等	0.3			
計		1.8	計		0.1
B.社会システム(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師、技師、技術員	2.1			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝金等	1.0			
その他	一般管理費等	3.0			
計		6.1	計		0
C.(財)国土技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師長、主任技師及び技師等	1.2			
諸経費等	旅費交通費、印刷製本費及び委員謝金等	2.9			
その他	一般管理費等	1.7			
計		5.8	計		0
D.(株)大光社印刷			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット印刷等	1.4			
計		1.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室開催等	1.8	-	-
2	関東		1.8	-	-
3	北陸信越運輸局		1.5	-	-
4	中国		1.5	-	-
5	近畿		1.2	-	-
6	中部		1.1	-	-
7	九州		1.1	-	-
8	北海道		1.0	-	-
9	沖縄		1.0	-	-
10	四国		0.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	弱視者の安全性・利便性に関する調査研究	6.4	2	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	災害時・緊急時に対応した避難経路等のバリアフリー化と情報提供のあり方	5.8	6	99%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大光社印刷	パンフレット等印刷	1.4	3	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)全日本ろうあ連盟	手話通訳業務	0.1	1	-